

## ウガンダ月報(2019年4月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 最大野党民主変革同盟(FDC)の動き
- 野党4党による「民主党(DP)ブロック」の結成
- 大統領選への野党統一候補擁立に関する動き
- 米国人観光客の誘拐事件
- 最高裁判所による大統領候補の年齢制限撤廃承認

#### 【外政】

- ムセベニ大統領とキール南スーダン大統領の会談
- 国連エンテベ地域支援センターの移転問題
- バシール・スーダン大統領失脚への反応
- スーダン情勢に関するクテサ外相の発言
- バシール前スーダン大統領のウガンダ亡命の可能性
- コンゴ(民)におけるISISの存在

#### 【経済】

- 2019/20年度予算案
- 魚類の輸出増
- 石油パイプラインの経路
- 第三次国家開発計画(NDPⅢ)における優先分野
- セメント輸出の増加
- 2019/20年度予算の急増
- エンテベ高速道路, 債務償還不能
- ウガンダ国営航空機2機のウガンダ引渡し
- ケニア側SGRへの資金提供中止

#### 【経済協力】

- 世銀による5億米ドルの難民支援

#### 【日・ウガンダ関係】

- セカンディ副大統領の訪日
- 補正予算(難民支援)に係る合同記者会見の開催
- オマスワ博士の野口英世アフリカ賞受賞

#### 【内政】

- 最大野党民主変革同盟(FDC)は、チャグラニ議員(芸名:ボビ・ワイン)らの動きについて、「チャグラニ議員らが2021年の総選挙についての議論に終始するのであれば、我々は残念

ながら参加できない。彼らの活動がうまくいくことを願うが、FDCの第一の目標はムセベニ大統領を2021年以前に退陣させることである。」と述べた。(2日付及び9日付ニュー・ビジョン紙)

- 民主党(DP), 社会民主党(SDP), 人民発展党(PDP)及び正義のための真実(TJ)は, 4日, 2021年の総選挙等で選挙協力を行うための覚書に署名し, 「DPブロック」を結成した。署名式に出席したチャグラニ議員は, 「会議室で決められる政治の時代は終わりである。野党が統一することによってのみ, 国を前へ進めることができる。」と述べ, 野党の指導者に対して連帯を呼びかけた。(5日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 現在, 野党の大部分は, 統一候補擁立に向け動いているマオDP党首, チャグラニ議員, ムントウ前FDC党首を中心にまとまりつつあるが, 最大野党のFDCがこの動きとは距離を置いており, 「ベシジェFDC指導者対それ以外」といった構図となっている。チャグラニ議員は, 野党統一候補擁立の動きに迎合しないベシジェ氏を暗に批判した。(6日付サタデー・ビジョン紙)
- 2日, ウガンダ西部のクイーンエリザベス国立公園において, 米国人観光客がウガンダ人ガイドと共に武装した4人の犯人に誘拐され, 犯人は50万ドルの身代金を要求した。9日, エナンガ・ウガンダ警察報道官は, 合同治安チームが誘拐事件の容疑者をコンゴ(民)との国境のカヌング県で逮捕した旨を発表した。その後, 米国人観光客及びウガンダ人ガイドは, 3万ドルを支払って解放され, コンゴ(民)領内で実行犯と目される2名のウガンダ人が逮捕された。(10日付ニュー・ビジョン紙及び各紙報道とりまとめ)
- 18日, 最高裁判所は4対3の裁判官の多数により, 大統領候補の年齢制限を撤廃する憲法改正を有効とする憲法裁判所の判定を是認した。ムセベニ大統領は, 今回の最高裁判所の判断により, 2021年及びそれ以降の大統領選挙に立候補できることとなった。(19日付ニュー・ビジョン及びデイリー・モニター紙)

#### 【外政】

- 4日, ムセベニ大統領は, エンテベの大統領官邸に於いて, キール南スーダン大統領と同国和平プロセスの進展状況について会談した。キール南スーダン大統領は, 「和平プロセスの進展状況について大部分は順調に進んでいるが, 州や県の境界等解決しなければならない問題がいくつかある。」と述べた。これに対し, ムセベニ大統領は, 「南スーダンの指導者たちは境界を巡る争いに消耗されるべきではない。代わりに国民の福祉と収入の向上のために努力するべきである。」と述べた。(5日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 5日, 国連総会第5委員会は, 国連エンテベ地域支援センターのナイロビへの移転案を見合わせた。アイェバレ・ウガンダ国連代表部大使は, G77の支援を受けて当センターをエンテベに維持させるために画策した。(7日付サンデー・ビジョン紙)
- バシール・スーダン大統領の失脚に関し, オケロ国際問題担当国務大臣は, 「ウガンダは, 自国の未来を決めるスーダン国民の決定に敬意を表する。スーダン国民の選択がいかなる

ものであっても、自国の民主主義、平和及び安定に資するものとなることを希望する。」と述べた。オポンド政府報道官は、「ウガンダは、どのように、そして誰が各国民を統治するかを決める各国民の決定を尊重する。」と述べた。(12日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)

- 南スーダンの和平プロセスはスーダンの存在によって担保されていたが、バシール大統領の失脚により、和平プロセスの成功のためのより重い責任が以前の敵同士だったキール大統領及びマシャール氏に移ることとなる。これについて、クテサ外相は、12日、「スーダンで誰が後任の大統領となるとしても、和平プロセスに変化は生じない。和平プロセスの再活性化を継続することが、ウガンダ、スーダン、南スーダン及び政府間開発機構(IGAD)の下の地域の利益となる。平和が早く戻ってくることを期待している。」と述べた。(13日付サタデー・ビジョン紙)
- 16日、オケロ国際問題担当国務大臣は、バシール前スーダン大統領が求めるならば亡命を認めると述べた。しかしながら、バシール前大統領は、ウガンダ北部を数十年にわたり恐怖に陥れた神の抵抗軍(LRA)のジョセフ・コニー司令官の盟友と疑われており、国際刑事裁判所(ICC)により戦争犯罪及び人道に対する罪のため起訴されている。同前大統領の亡命を認めることは、国際社会との関係でウガンダを困難な状況に置くこととなり得る。(17日付デイリー・モニター紙)
- ウガンダ治安当局によると、ISISは、コンゴ(民)の北キブ州をカリフの地域と宣言し、旗を掲げた。ISISは自らの存在を示すため、最近ベニで8名の犠牲を出したテロ攻撃は自らが行ったものと主張した。最近のISISの活動については、民主同盟軍(ADF)が密かにISISに変化した可能性及びシリアでの影響力が弱体化したテログループがコンゴ(民)で新たな地域を確立するために東アフリカから新たな仲間を密かに集めていた可能性がある。(23日付ニュー・ビジョン紙)

#### 【経済】

- 2019/20年度予算案は、借入の費用の引下げ、ビジネス費用の引下げ、輸出の成長、輸入を代替する産業の成長、若者の雇用機会、自給的農業の商業化等を重点分野としている。カサイジャ財務大臣は、「中期的な経済見通しは堅調で、年間6%から7%の成長が見込まれる。貿易成長、製造業、民間による建設、公共のインフラ投資、農業及び観光業の加速がこの急速な成長をもたらしている。」と述べた。(2日付デイリー・モニター紙)
- ウガンダ中央銀行によると、2018年、ウガンダからの魚類の輸出を通じた外貨獲得額は、171百万米ドルとなり、過去20年間で最高を記録した。漁業は、過去15年間にわたって、コーヒーに続くウガンダ第二の外貨獲得源で、GDP全体の2.6%、農林水産業の12%を占めている。(2日付デイリー・モニター紙)
- 石油パイプライン及び石油精製所建設のための最終投資決定(FID)を控え、東アフリカ原油パイプライン(EACOP)の経路が明らかになった。EACOPは、アルバート湖畔のホイマ県か

らタンザニア国境のラカイ県までの10県を通過する。開発業者は、トタル(Total E&P)社、タロー(Tullow)社、中国海洋石油総公司(CNOOC)、ウガンダ国営石油会社(UNOC)からなるジョイント・ベンチャーで、これら10県179か村の住民のうち、4,000名以上がプロジェクトによって移転を余儀なくされる。(9日付ニュー・ビジョン紙)

- 第二次国家開発計画(NDPⅡ)は、ウガンダの貧困率を14%に減らすことを目指していたが、2013年から2018年までの間、貧困状態に暮らすウガンダ国民の割合は、19.7%から21.4%に増加した。国家計画庁(NPA)によると、第三次国家開発計画(NDPⅢ)においては鉱物及び農業分野における付加価値に要点が置かれる予定である。(16日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ中央銀行によると、2018年、ウガンダから近隣諸国に向けたセメント輸出は、39万トン、56百万米ドル相当に増加した(2017年は、30万トン、42百万米ドル相当)。チャンバッデ貿易産業大臣は、「近隣諸国、特にルワンダ及びコンゴ(民)へのセメント輸出の需要は高い。」と述べた。(16日付デイリー・モニター紙)
- 防衛費及び債務償還等の急増により、2019/20年度(2019年7月~2020年6月)予算案は、当初予算案34兆シリング(約91億米ドル)から、41兆シリング(約109億米ドル)に増加した。これにより、ウガンダの財政赤字は対GDP比で8%となる。(17日付デイリー・モニター紙)
- エンテベ高速道路建設のために中国輸銀から調達した350百万米ドルについて、2019年5月から返済を開始することとなっていたが、17日、カサイジャ財務大臣は、資金が国庫にはないとし、これを2019/20年度予算に計上する旨を明らかにした。(18日付デイリー・モニター紙)
- 23日朝、ウガンダ国営航空のボンバルディア(CRJ900)2機がエンテベ国際空港に到着した。ウガンダ国営航空は、域内線19、国際線7、合わせて26の行き先を明らかにしており、域内線は、アジス・アベバ、ナイロビ、ブジュンブラ、キガリ、ゴマ、ハラレ、ヨハネスブルク、ダルエスサラーム及びラゴスに、国際線は、ロンドン、アムステルダム、ムンバイ、ドバイ及びドーハに就航する。ウガンダ国営航空は、7月の商業運航までに民間航空局(CAA)による航空運送事業許可の取得を含む種々の手続を行う。(18日及び24日付ニュー・ビジョン紙)
- 第2回「一帯一路」国際協力フォーラムに参加したケニヤッタ・ケニア大統領に対し、中国政府はナイバシャーキスムーマラバ間のSGR建設には資金提供しないと述べた。マチャリア・ケニア運輸・インフラ長官は、「中国は、替わりにナイバシャからマラバまでの現在あるメートル軌道鉄道を改修する。」と述べた。このメートル軌道鉄道が、現在建設中のナイロビーナイバシャ間のSGRに接続されることとなる。(29日付デイリー・モニター紙)

#### 【経済協力】

- 世銀はウガンダの難民プログラムを支援するために5億米ドルの無償資金を承認した。この無償資金協力は、教育や保健サービスを支援する開発プロジェクトを通じて難民及びホスト

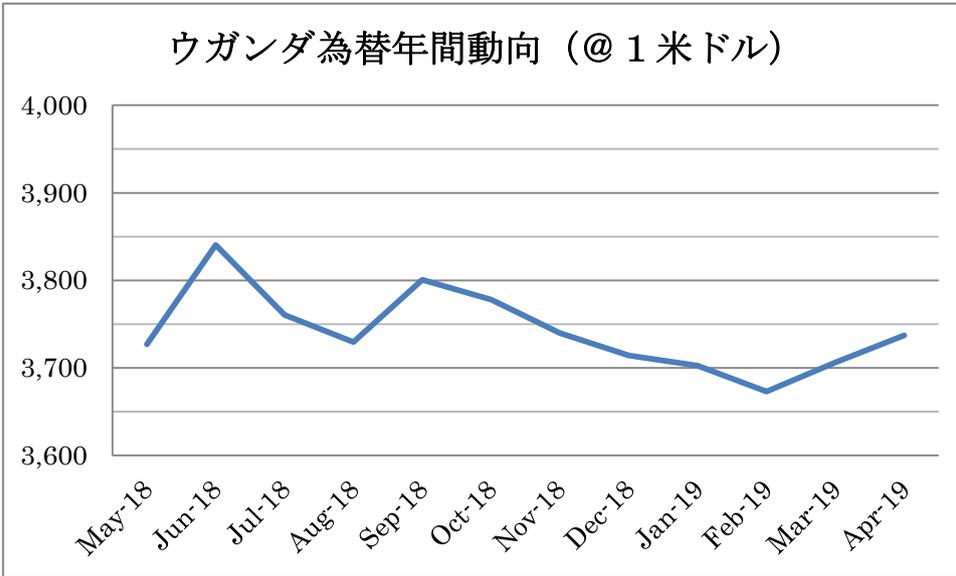
コミュニティを支援することとなる。オネク防災・難民担当大臣は、「ウガンダは人道の観点から難民への門戸を開いてきた。しかしながら、我々は彼らにサービスを提供しなければならない。そのため、我々はこの問題を世銀に訴えた。」と述べた。(13日付サタデー・ビジョン紙)

#### 【日・ウガンダ関係】

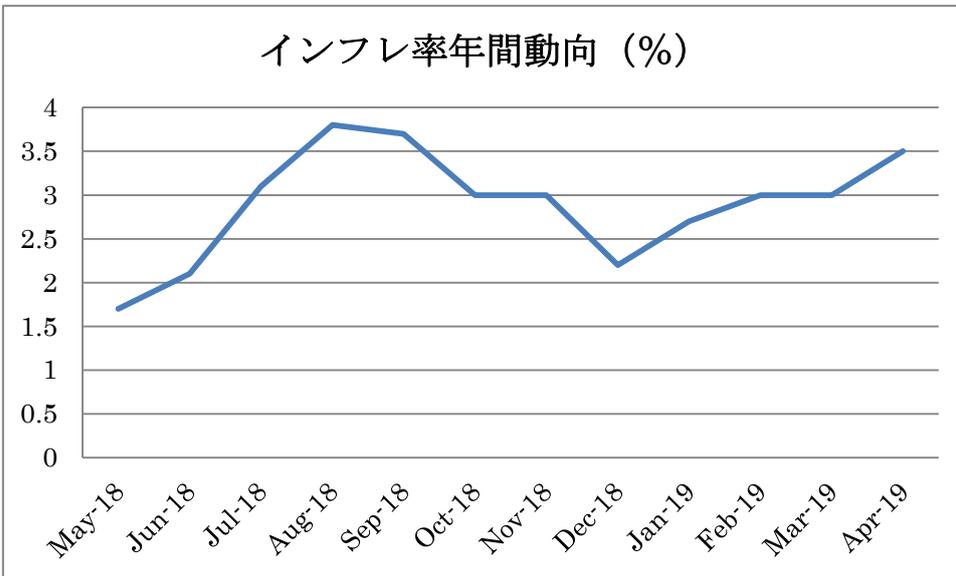
- セカンディ副大統領は、8日、大阪で開催された「第5回国際仏教の日」記念式典に出席し、仏教徒のネットワークを活用し、アフリカ大陸における貧困及び発展の遅れの原因である紛争を終わらせるための支援を呼びかけた。11日、セカンディ副大統領は広島市の被爆地を訪れ、「将来、同様の悲劇を起こさないよう、人類は歴史から学ぶ必要がある。暴力は決して世界平和のための解決策にはならない。」と述べた。(10日付及び12日付ニュー・ビジョン紙)
- 日本は5つの国連機関(UNHCR, WFP, IOM, UNICEF, UNOPS)を通じてウガンダにおける難民支援に新たに7.5百万米ドルの支援をすることとした。また、日本の4つのNGOに対しても、新たに合計2.8百万米ドルを拠出した。オネク防災・難民問題担当大臣は、日本政府と国連機関による難民への支援に感謝し、「ウガンダ政府は、汚職は許さない方針をとっており、ウガンダ人とドナーには安心していただきたい。難民のための支援を悪用した者に対して措置を講じている。」と述べた。(4月17日付及び29日付ニュー・ビジョン紙, 20日付イースト・アフリカン紙)
- グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンターを創設し、その所長を務めるオマスワ博士は、第3回野口英世アフリカ賞を受賞した。25日、オマスワ博士は、ウガンダ人に奉仕する機会を与えてくれた政府に感謝の意を表し、「私は全てのウガンダ人及びアフリカ人に、世界は常に我々に目を向けているということを知り、進んで、一生懸命、私心を捨てて務めることを奨励する。」と述べた。(26日付ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2019年4月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3,737.0シリング(前月3706.2シリング)



・インフレ率(前期比年率):3.5%(前月3.0%)



・政策金利: 10. 0%(前月: 10. 0%)

